



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社
コード番号 8179 URL <https://www.royal-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 正孝
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR担当部長 (氏名) 鈴木 唯士 TEL 03-5707-8873
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	138,940	33.6	6,074	177.1	5,266	144.2	4,035	46.5
2022年12月期	104,015	23.9	2,192	—	2,156	—	2,754	—

(注) 包括利益 2023年12月期 4,427百万円 (47.8%) 2022年12月期 2,996百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	76.82	—	8.8	4.2	4.4
2022年12月期	52.86	51.66	7.0	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 47百万円 2022年12月期 △619百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	125,869	47,821	38.0	905.66
2022年12月期	123,570	44,808	35.8	833.31

(参考) 自己資本 2023年12月期 47,821百万円 2022年12月期 44,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	12,536	△6,593	△5,197	26,406
2022年12月期	7,389	△8,552	3,702	25,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	497	18.9	1.4
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	994	26.0	2.3
2024年12月期 (予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		32.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	71,400	10.6	2,450	△2.8	2,000	△1.8	1,450	△2.1	29.47
通期	147,300	6.0	6,600	8.7	5,700	8.2	4,300	6.5	87.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	49,861,862株	2022年12月期	49,861,862株
② 期末自己株式数	2023年12月期	653,009株	2022年12月期	614,677株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	49,219,943株	2022年12月期	47,282,969株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料（「2023年12月期決算説明資料」）は、当社ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2022年12月期	—	0.00	—	85,000.00	85,000.00	255
2023年12月期	—	0.00	—	85,000.00	85,000.00	255
2024年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	

(注) 2024年4月9日付で、発行したA種優先株式全ての取得及び消却を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことを受けて、行動制限の緩和が進んだことから、社会経済活動は正常化に向かいました。また、雇用や所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大などが国内景気を下支えしております。しかしながら、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化、為替相場や食料および資源価格の変動により、国内経済は依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、社会経済活動の正常化に伴い、需要回復の動きがみられるものの、原材料費や物流費の高止まり、需要が回復していくなかでのさらなる労働力不足など、事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような経営環境の下、当社グループでは、2022年2月14日に公表した「中期経営計画（2022年～2024年）」に基づき、「既存事業の収益性向上」と「戦略的事業の創造」を重点課題とし、各事業セグメントにおける施策を推進いたしました。

また、双日株式会社との間で2021年2月15日に締結した「資本業務提携契約」に基づき、引き続き、当社グループの企業価値向上を目的とし、購買活動の強化、工場の生産性向上、冷凍食品の販路拡大、ホテルの収益性改善、共同出資による海外現地法人を活用した案件発掘等の取り組みを行いました。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は138,940百万円（前期比+33.6%）、営業利益は6,074百万円（前期比+177.1%）、経常利益は5,266百万円（前期比+144.2%）となりました。

また、受取補償金130百万円を特別利益に、固定資産の減損損失768百万円、固定資産除売却損504百万円等、総額1,292百万円を特別損失に計上したほか、法人税等68百万円を計上し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は4,035百万円（前期比+46.5%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、世界各国の料理をロイヤルホスト風にアレンジした料理フェア「フュージョンセレクション」をシーズン毎に開催するなど、引き続き、高付加価値商品の提供を行いました。また、直営店としては4年ぶりの新店である「ロイヤルホスト光が丘IMA店（東京都練馬区）」、既存店からの業態転換で「ロイヤルホスト京都高島屋S.C.店（京都府京都市）」の2店舗を出店いたしました。

「てんや」におきましては、全国のご当地食材を使用し、季節感を訴求したメニュー提供を行うとともに、引き続き、テイクアウト需要拡大の取り組みを行いました。また、直営店として「天井てんや難波千日前店（大阪府大阪市）」「天井てんやイオンモール大日店（大阪府守口市）」「天井てんや天六店（大阪府大阪市）」の3店舗をデジタル・テクノロジーの活用によるオペレーションの効率化を実現した次世代型店舗として出店いたしました。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、アメリカの食文化や料理を紹介するWorld Ocean Fairを実施いたしました。また、「ミセスエリザベスマフィン天神地下街（福岡県福岡市）」「麒麟横浜ビアホール（神奈川県横浜市）」「ロイヤルガーデンカフェ天神（福岡県福岡市）」の3店舗を出店いたしました。あわせて、「シェーキーズららぽーとTOKYO-BAY店（千葉県船橋市）」「シェーキーズ横浜西口店（神奈川県横浜市）」「シェーキーズ池袋東口店（東京都豊島区）」を新型モデルとしてリニューアルオープンし、シェーキーズブランドの価値向上に取り組みしました。加えて、持分法適用の関連会社である双日ロイヤルカフェ株式会社において、「コスタコーヒーCIRCLES渋谷店（東京都渋谷区）」「コスタコーヒーOOTEMORI店（東京都千代田区）」「コスタコーヒーCURA銀座店（東京都中央区）」「コスタコーヒー学芸大学店（東京都目黒区）」の4店舗を出店し、カフェチェーンの展開を開始いたしました。

当連結会計年度におきましては、上記施策を実施したことなどにより、売上高は61,874百万円（前期比+15.6%）、経常利益は4,198百万円（前期比+8.2%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、行動制限の緩和やインバウンド客の増加を受けて需要が回復し、各業態で売上高は増加いたしました。また、空港ターミナルビルでは、「海膳空膳中部国際空港店（愛知県常滑市）」「道頓堀今井大阪国際空港店（大阪府豊中市）」「淡麺（DAN-MEN）大阪国際空港店（大阪府豊中市）」「コスタコーヒー

福岡空港国際線ターミナル店（福岡県福岡市）」「MENSHO関西国際空港店（大阪府泉佐野市）」の5店舗を新たに
出店いたしました。高速道路サービスエリア・パーキングエリアでは、持分法適用の関連会社であったハイウェイ
ロイヤル株式会社の株式の追加取得により、前連結会計年度末に同社を連結子会社化いたしました。あわせて、事
業所内等では、新規に開業したエンターテインメント施設においてレストランやカフェの運営を受託するととも
に、日本橋三越本店の「カフェ&レストランランドマーク（東京都中央区）」を3年ぶりにリニューアルオープン
いたしました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は43,548百万円（前期比+88.5%）、経常利益は
2,257百万円（前期比+81.9%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念とし
て掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を47店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、全国各地で祭礼や催事が再開され、国内観光需要が活発化したことに加えて、
インバウンド客が増加したことなどにより、売上高は堅調なものとなりました。また、立地特性によって異なる利
用動機に対応するため、順次、既存ホテルで改装を実施するなど、顧客ニーズに合わせた取り組みを行いました。
あわせて、販売価格の適正化を企図したレベニューマネジメントシステムを導入し、収益力の強化に取り組みまし
た。上記施策を実施したことなどにより、売上高は29,514百万円（前期比+27.4%）、経常利益は2,787百万円
（前期比+134.3%）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担
っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造も行って
おります。

当連結会計年度におきましては、鳥インフルエンザのまん延に起因した鶏卵の供給不足により洋菓子の外部向け
出荷が減少したものの、ロイヤルホストを中心としたグループ店舗における売上高の増加を受け、内部向けの製造
販売量が増加したことなどから、売上高は11,854百万円（前期比+15.8%）、経常利益は186百万円（前期経常損失153
百万円）となりました。

（その他）

その他の事業は不動産賃貸や持分法適用の関連会社による機内食事業等であり、売上高は277百万円（前期比
△15.9%）、国際線の航空需要の回復による機内食事業の一部改善により、経常損失は6百万円（前期経常損失519
百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,298百万円増加し125,869百万円となりました。内訳
は、流動資産が1,543百万円、固定資産が755百万円、それぞれ増加しております。流動資産の増加は、現金及び預
金が740百万円増加したことや、売上の回復等により売掛金が599百万円増加したことなどによるものであります。
また、固定資産の増加は、2022年度末にハイウェイロイヤル株式会社を連結子会社としたことに伴い計上した施設
運営権等の償却などにより無形固定資産が377百万円減少した一方、上場有価証券の時価の上昇等により投資有価
証券が736百万円増加し、また、将来の税負担の軽減効果について計上される繰延税金資産が552百万円増加したこ
となどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し78,048百万円となりました。内
訳は、流動負債が2,125百万円減少し、固定負債が1,411百万円増加しております。流動負債の減少は、1年内返済
予定の長期借入金の増加2,795百万円、未払賞与の計上等によるその他の流動負債の増加3,231百万円があった一
方、返済により短期借入金が8,532百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の増加は、約定に従
った返済等によりリース債務が2,572百万円減少した一方、短期借入金の借り換え等により長期借入金が4,025百
万円増加したことが主な要因であります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,035百万円等の増加
要因、配当金の支払い752百万円等の減少要因により、純資産全体では3,012百万円増加し47,821百万円となり、ま
た、自己資本は前連結会計年度末に比べ3,528百万円増加し47,821百万円となりました。これらの結果、1株当た
り純資産額は、前連結会計年度末に比べ72円35銭増加し905円66銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比
2.2ポイント増加し38.0%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,147百万円収入が増加し、12,536百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,612百万円収入が増加し、13,485百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度に比べ465百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,958百万円支出が減少し、6,593百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が3,069百万円増加した一方で、主として前連結会計年度中に行ったハイウェイロイヤル株式会社の株式の取得に関連し、関係会社株式の取得による支出が2,149百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,437百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は3,702百万円の収入でしたが、当連結会計年度では5,197百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度において、双日株式会社による新株予約権の行使に伴う、株式の発行による収入8,300百万円があったことなどによるものであります。

(3) 今後の見通し

2024年度におきましても、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化、米中関係や台湾情勢の行方などによる海外経済の減速も懸念される状況にあります。また、国内においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことを受けて、景気の回復基調は維持されている一方で、人手不足の深刻化が経済活動に影響を及ぼすことも想定されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2022年2月14日に策定いたしました「中期経営計画（2022年～2024年）」の最終年度にあたる2024年度におきましては、引き続き、ビジョンとして掲げた「時間と場所にとられない食とホスピタリティの提供」を通じて、「既存事業の収益性向上」と「戦略的事業の創造」を骨子とした事業計画を推進してまいります。「既存事業の収益性向上」では高付加価値商品の提供や新規出店の推進、改装による顧客体験価値の向上、食品事業における商品開発力と生産性の向上、「戦略的事業の創造」ではカフェチェーンの展開、冷凍食品事業の販路拡大、海外事業の強化などに注力してまいります。また、足元においては、依然として原材料費や物流費の高騰が続いている状況ではありますが、高付加価値商品の提供やデジタルを活用した業務効率化などの施策を実施することで、各種コスト増への対応を進めてまいります。あわせて、成長に向けた好循環を実現するため、人材の確保、育成、労働環境の整備を最重要課題と捉え、継続的な賃金改善や教育研修機会の充実、店休日の増加といった労務環境の改善などの人的資本投資を推進し、厳しい経営環境に対応していけるよう努力してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高147,300百万円、営業利益6,600百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では新型コロナウイルス感染症の影響が広がる以前においては、内部留保資金を確保しつつも業績と連動した株主配当を継続的に実施し、株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としてまいりました。

当期の期末配当につきましては、原材料価格高騰の継続やウクライナ侵攻の長期化に加えて、パレスチナなどにおける新たな地政学リスクの顕在化、為替相場の急激な変動、労働力不足の深刻化等、事業環境の変化やさらなる不確実性の高まりがございりますが、当社グループの業績および経営環境が確実に回復しつつあること、並びに株主還元について早期にコロナ禍前の水準への回復を目指すとの基本方針等を総合的に勘案し、1株につき20円（普通配当20円）とさせていただきます。また、A種優先株式につきましては、定款および発行要項の定めに従った配当を予定しております。なお、配当原資は利益剰余金であります。

次期におきましては、早期にコロナ禍前の水準への回復を目指すとの基本方針等に基づき、利益配当金は、1株につき28円（普通配当28円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、外食事業、コントラクト事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルフードサービス㈱、関連会社双日ロイヤルカフェ㈱が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

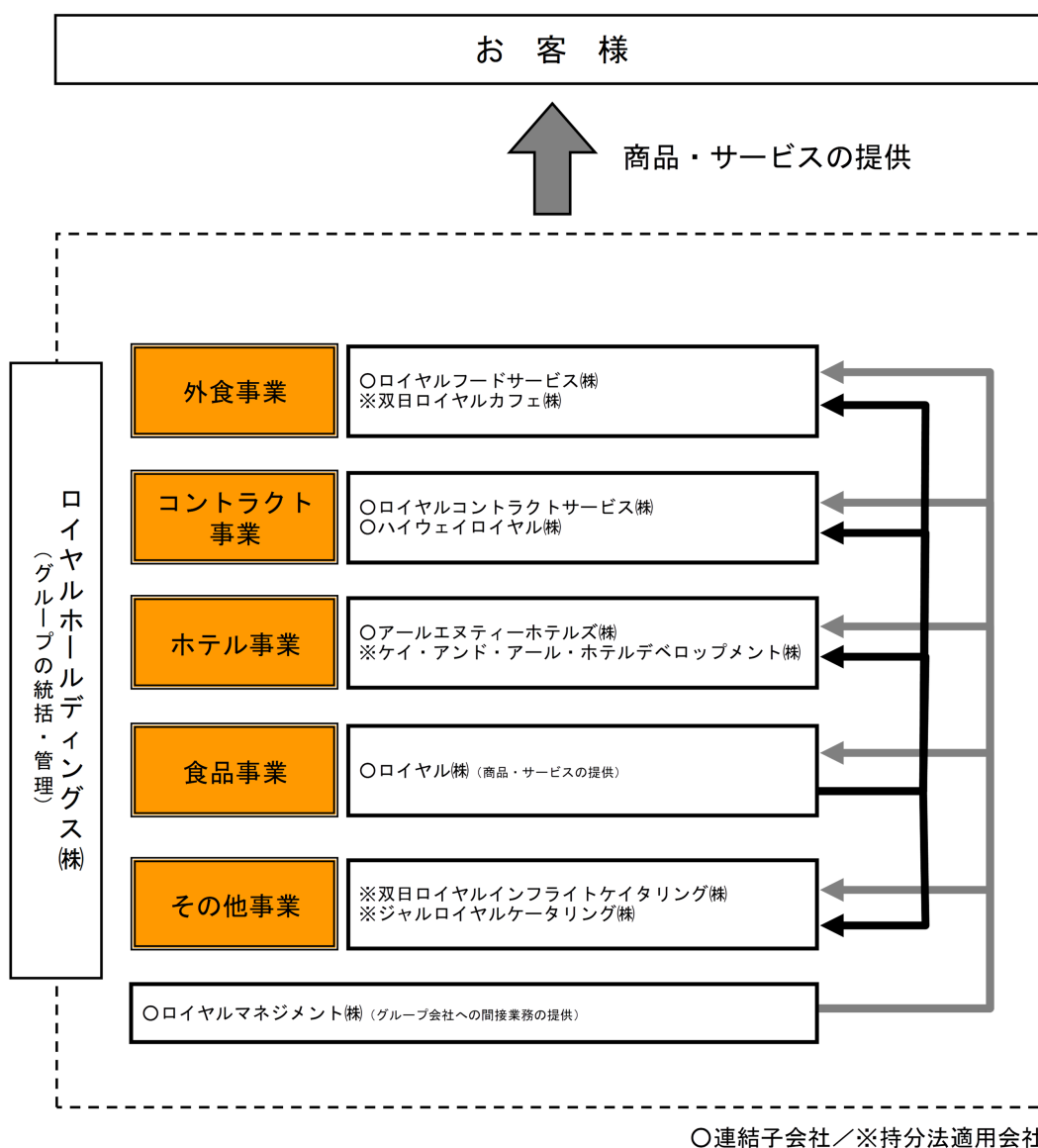
子会社ロイヤルコントラクトサービス㈱、ハイウェイロイヤル㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ㈱、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

(4) 食品事業

子会社ロイヤル㈱が、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っております。



- (注) 1. 関連会社双日ロイヤルカフェ㈱は、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。
 2. 2024年1月1日付でロイヤルコントラクトサービス㈱は、ハイウェイロイヤル㈱を吸収合併しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,653	26,394
売掛金	7,551	8,151
棚卸資産	2,867	2,989
その他	2,883	2,965
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	38,950	40,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,709	50,718
減価償却累計額	△38,434	△39,185
建物及び構築物 (純額)	11,274	11,533
機械装置及び運搬具	8,109	7,318
減価償却累計額	△6,357	△6,034
機械装置及び運搬具 (純額)	1,751	1,284
工具、器具及び備品	25,682	27,574
減価償却累計額	△22,730	△23,068
工具、器具及び備品 (純額)	2,951	4,505
土地	9,820	9,591
リース資産	34,510	34,508
減価償却累計額	△13,655	△15,184
リース資産 (純額)	20,855	19,323
建設仮勘定	62	275
有形固定資産合計	46,716	46,512
無形固定資産		
のれん	5,191	5,205
施設運営権	11,829	11,237
その他	518	718
無形固定資産合計	17,538	17,161
投資その他の資産		
投資有価証券	5,478	6,214
差入保証金	14,467	14,316
繰延税金資産	295	848
その他	125	323
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	20,364	21,700
固定資産合計	84,620	85,375
資産合計	123,570	125,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,055	4,382
短期借入金	8,532	—
1年内返済予定の長期借入金	4,905	7,700
リース債務	2,531	2,594
未払法人税等	628	646
契約負債	781	757
賞与引当金	41	28
役員賞与引当金	56	57
株主優待費用引当金	155	164
その他	8,820	12,052
流動負債合計	30,507	28,382
固定負債		
長期借入金	10,875	14,900
リース債務	28,582	26,010
繰延税金負債	3,900	3,610
株式給付費用引当金	621	651
役員株式給付引当金	—	40
資産除去債務	3,963	4,156
その他	311	296
固定負債合計	48,254	49,665
負債合計	78,762	78,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,830	17,830
資本剰余金	26,767	26,767
利益剰余金	△584	2,698
自己株式	△976	△1,122
株主資本合計	43,036	46,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,648
その他の包括利益累計額合計	1,256	1,648
非支配株主持分	515	—
純資産合計	44,808	47,821
負債純資産合計	123,570	125,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	104,015	138,940
売上原価	30,349	42,381
売上総利益	73,666	96,559
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,091	3,554
従業員給料及び賞与	23,887	29,149
法定福利及び厚生費	3,623	4,395
水道光熱費	5,035	5,371
賃借料	14,592	18,555
修繕維持費	1,990	2,664
減価償却費	4,282	5,387
のれん償却額	—	273
その他	15,969	21,132
販売費及び一般管理費合計	71,473	90,485
営業利益	2,192	6,074
営業外収益		
受取配当金	30	44
持分法による投資利益	—	47
協賛金収入	119	174
助成金収入	1,583	—
その他	248	200
営業外収益合計	1,981	467
営業外費用		
支払利息	1,236	1,163
持分法による投資損失	619	—
その他	161	111
営業外費用合計	2,017	1,275
経常利益	2,156	5,266
特別利益		
投資有価証券売却益	151	—
受取補償金	—	130
段階取得に係る差益	759	—
特別利益合計	911	130
特別損失		
固定資産除売却損	195	504
減損損失	259	768
店舗閉鎖損失	—	19
特別損失合計	454	1,292
税金等調整前当期純利益	2,613	4,103
法人税、住民税及び事業税	664	965
法人税等調整額	△805	△897
法人税等合計	△141	68
当期純利益	2,754	4,035
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,754	4,035

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,754	4,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	391
その他の包括利益合計	242	391
包括利益	2,996	4,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,996	4,427
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	28,249	△5,244	△3,695	32,985
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△532	—	△532
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,676	28,249	△5,776	△3,695	32,453
当期変動額					
新株の発行	4,153	4,153	—	—	8,307
資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	△2,436	2,436	—	—
剰余金の配当	—	△513	—	—	△513
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,754	—	2,754
自己株式の取得	—	—	—	△2,685	△2,685
自己株式の処分	—	△0	—	2,720	2,720
自己株式の消却	—	△2,684	—	2,684	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,153	△1,481	5,191	2,719	10,583
当期末残高	17,830	26,767	△584	△976	43,036

	その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,014	1,014	0	—	33,999
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	△532
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,014	1,014	0	—	33,467
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	8,307
資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△513
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	2,754
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,685
自己株式の処分	—	—	—	—	2,720
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	242	242	△0	515	757
当期変動額合計	242	242	△0	515	11,340
当期末残高	1,256	1,256	—	515	44,808

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,830	26,767	△584	△976	43,036
剰余金の配当	-	-	△752	-	△752
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	4,035	-	4,035
自己株式の取得	-	-	-	△185	△185
自己株式の処分	-	-	-	38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,283	△146	3,136
当期末残高	17,830	26,767	2,698	△1,122	46,173

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,256	1,256	515	44,808
剰余金の配当	-	-	-	△752
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	4,035
自己株式の取得	-	-	-	△185
自己株式の処分	-	-	-	38
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	391	391	△515	△123
当期変動額合計	391	391	△515	3,012
当期末残高	1,648	1,648	-	47,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,613	4,103
減価償却費	4,851	5,945
のれん償却額	—	273
減損損失	259	768
引当金の増減額 (△は減少)	56	73
受取利息及び受取配当金	△44	△58
支払利息	1,236	1,163
持分法による投資損益 (△は益)	619	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	—
固定資産除売却損益 (△は益)	194	502
段階取得に係る差損益 (△は益)	△759	—
店舗閉鎖損失	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,489	△599
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△463	△121
仕入債務の増減額 (△は減少)	373	326
その他	1,797	2,249
小計	9,093	14,600
利息及び配当金の受取額	41	78
利息の支払額	△1,262	△1,194
法人税等の還付額	1	10
法人税等の支払額	△485	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,389	12,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,010	△5,079
有形固定資産の売却による収入	99	150
投資有価証券の売却による収入	212	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,250	△812
関係会社株式の取得による支出	△2,542	△392
差入保証金の増減額 (△は増加)	183	151
店舗閉鎖等による支出	△304	△364
その他	61	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,552	△6,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,892	△8,532
長期借入れによる収入	—	13,000
長期借入金の返済による支出	△3,540	△6,180
株式の発行による収入	8,300	—
配当金の支払額	△513	△752
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,436	△2,532
その他	△0	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,702	△5,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,540	746
現金及び現金同等物の期首残高	23,120	25,660
現金及び現金同等物の期末残高	25,660	26,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下、「J-E S O P」という。)を導入しております。J-E S O Pは、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「J-E S O P信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。J-E S O P信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社とJ-E S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しており、J-E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、J-E S O P信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、J-E S O P信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度761百万円、当連結会計年度722百万円、株式数は前連結会計年度496,300株、当連結会計年度470,900株であります。

2. 株式給付信託 (B B T)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議及び2023年3月29日開催の第74期定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」(以下、「B B T」という。)を導入しております。B B Tは、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び委任型執行役員(以下「取締役等」という。)に対して役位に応じて定まるポイント及び業績達成度等に応じて変動するポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付する業績連動型株式報酬制度であります。当社の取締役等に対して給付する株式及び金銭については、予め設定した信託(以下、「B B T信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。B B T信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社とB B T信託は一体であるとする会計処理を採用しており、B B T信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、B B T信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、B B T信託が所有する当社株式の帳簿価額は当連結会計年度184百万円、株式数は当連結会計年度63,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルフードサービス㈱、関連会社双日ロイヤルカフェ㈱が、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤルコントラクトサービス㈱、ハイウェイロイヤル㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ㈱、関連会社ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱が、「リッチモンドホテル」等を全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル㈱が、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	34,575	—	—	—	34,575	—	34,575	—	34,575
てんや	10,108	—	—	—	10,108	—	10,108	—	10,108
外食専門店等	8,187	—	—	—	8,187	—	8,187	—	8,187
空港ターミナル店舗	—	4,968	—	—	4,968	—	4,968	—	4,968
高速道路店舗	—	9,209	—	—	9,209	—	9,209	—	9,209
事業所内店舗等	—	8,554	—	—	8,554	—	8,554	—	8,554
ホテル	—	—	22,945	—	22,945	—	22,945	—	22,945
工場・購買物流等	—	—	—	4,953	4,953	—	4,953	—	4,953
その他事業収益	—	—	—	—	—	120	120	—	120
顧客との契約から 生じる収益	52,871	22,733	22,945	4,953	103,503	120	103,624	—	103,624
その他の収益	27	—	155	—	182	209	391	—	391
外部顧客への売上高	52,898	22,733	23,100	4,953	103,686	329	104,015	—	104,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	370	74	5,283	6,352	—	6,352	△6,352	—
計	53,523	23,103	23,175	10,236	110,038	329	110,368	△6,352	104,015
セグメント利益 又は損失 (△)	3,881	1,241	1,189	△153	6,158	△519	5,638	△3,481	2,156
セグメント資産	22,158	26,254	33,349	7,090	88,853	5,447	94,301	29,269	123,570
その他の項目									
減価償却費	1,481	318	2,173	576	4,549	112	4,661	190	4,851
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息及び支払利息 (純額) (△は支払)	△87	△69	△1,018	△7	△1,183	△24	△1,208	△13	△1,221
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	165	△266	—	△100	△519	△619	—	△619
減損損失	110	2	146	—	259	—	259	—	259
のれんの未償却残高	—	5,191	—	—	5,191	—	5,191	—	5,191
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	2,508	2,508	—	2,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	1,220	276	999	192	2,689	5	2,694	123	2,818

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△699百万円、セグメントに配分していない全社資産29,968百万円であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
- (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)の調整額は全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 (1) ホテル事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として408百万円が含まれております。
- (2) コントラクト事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当連結会計年度においてハイウェイロイヤル㈱を連結子会社とした際に計上した施設運営権11,829百万円及びのれん5,191百万円は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	40,176	—	—	—	40,176	—	40,176	—	40,176
てんや	10,980	—	—	—	10,980	—	10,980	—	10,980
外食専門店等	9,950	—	—	—	9,950	—	9,950	—	9,950
空港ターミナル店舗	—	8,310	—	—	8,310	—	8,310	—	8,310
高速道路店舗	—	22,838	—	—	22,838	—	22,838	—	22,838
事業所内店舗等	—	12,096	—	—	12,096	—	12,096	—	12,096
ホテル	—	—	29,234	—	29,234	—	29,234	—	29,234
工場・購買物流等	—	—	—	4,873	4,873	—	4,873	—	4,873
その他事業収益	—	—	—	—	—	54	54	—	54
顧客との契約から 生じる収益	61,107	43,245	29,234	4,873	138,460	54	138,515	—	138,515
その他の収益	27	8	165	—	201	222	424	—	424
外部顧客への売上高	61,134	43,254	29,400	4,873	138,662	277	138,940	—	138,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	294	114	6,981	8,130	—	8,130	△8,130	—
計	61,874	43,548	29,514	11,854	146,793	277	147,070	△8,130	138,940
セグメント利益 又は損失 (△)	4,198	2,257	2,787	186	9,428	△6	9,422	△4,156	5,266
セグメント資産	23,342	26,869	32,553	6,288	89,054	5,224	94,279	31,590	125,869
その他の項目									
減価償却費	1,626	1,085	2,379	567	5,659	118	5,777	167	5,945
のれんの償却額	—	273	—	—	273	—	273	—	273
受取利息及び支払利息 (純額) (△は支払)	△70	△84	△960	△4	△1,119	△18	△1,137	△12	△1,149
持分法投資利益 又は損失 (△)	△66	—	128	—	62	△14	47	—	47
減損損失	243	28	—	496	768	—	768	—	768
のれんの未償却残高	—	5,205	—	—	5,205	—	5,205	—	5,205
持分法適用会社への 投資額	213	—	—	—	213	2,470	2,684	—	2,684
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	2,515	918	1,922	444	5,800	167	5,968	591	6,560

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△292百万円、セグメントに配分していない全社資産31,882百万円であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

(4) その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）の調整額は全社費用であります。

(5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 外食事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、16百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	833円31銭	905円66銭
1株当たり当期純利益金額	52円86銭	76円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円66銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,808	47,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,770	3,255
(うち優先株式払込額 (百万円))	(3,000)	(3,000)
(うち未払優先配当額 (百万円))	(255)	(255)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(515)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,038	44,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	49,247	49,208

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,754	4,035
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	255	255
(うち優先配当額 (百万円))	(255)	(255)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,499	3,780
期中平均株式数 (千株)	47,282	49,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,098	—
(うち優先株式数 (千株))	(1,098)	(—)

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託Eロ) が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

(優先株式の取得及び消却)

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式の全部につき、当社定款第13条の2の規定に基づく取得、当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議しております。

(1) 取得の内容

① 取得する株式の種類	A種優先株式
② 取得する株式の総数	3,000株
③ 株式の取得価額	1株につき1,023,224円
④ 株式の取得価額の総額	3,069,672,000円
⑤ 取得予定日	2024年4月9日

(2) 消却の内容

① 消却する株式の種類	A種優先株式
② 消却する株式の総数	3,000株
③ 消却予定日	2024年4月9日